

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月13日

東

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	863	31.1	137	—	175	—	153	—
2021年3月期第1四半期	658	142.9	△47	—	△29	—	△19	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 153百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.77	19.75
2021年3月期第1四半期	△2.48	—

(注) 当社は2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,519	2,081	31.6
2021年3月期	5,585	2,003	35.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,059百万円 2021年3月期 1,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,200	2.9	520	1.3	520	6.0	360	△0.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 0社(社名) 、除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,869,000株	2021年3月期	7,869,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	137,426株	2021年3月期	90,926株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,770,206株	2021年3月期1Q	7,711,497株

(注)当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響が収まらず、先行き不透明な状況が続いております。今後はワクチン接種の進展による収束が期待されているものの、変異株などのリスク要因はなお存在し、予断を許さない状況です。

学校教育を取り巻く環境としては、2020年度より実施が始まった新たな「学習指導要領」に基づき、ICT環境の整備が進行しております。特に小学校・中学校では政府の「GIGAスクール構想」によって、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が多くの自治体で達成されました。今後は実際の授業における利活用に焦点が移るものと見込まれています。また高校・大学においても同様の整備が進む一方で、オンライン授業の浸透やBYOD活用の傾向がみられるなど、ICT環境に変化も見られつつあります。

一方、大型イベント等を企画する進路市場においては、収容定員や企画そのものの実施について制約が求められており、コロナ禍以前の状況には戻り切れておりません。

このような市場動向のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は863,939千円（前年同期比204,977千円増）、営業利益は137,862千円（前年同期は営業損失47,744千円）、経常利益は175,237千円（前年同期は経常損失29,646千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153,619千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,144千円）となりました。

なお当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向がありましたが、近時では、顧客との契約期間にわたって収益を計上する取引が増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(学習部門)

学習部門においては、GIGAスクール構想の「児童生徒1人1台端末の整備」事業を受けて前期に受注が増加した小中市場向けサービスの契約負債が利用期間に応じて振り替わったことから、前年同期比で売上が大きく増加しました。内訳としては運用管理ツール「InterCLASS Console Support」やフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」などが占めます。また、高大市場ではeラーニングシステム「Glexa」が前期に引き続き受注を伸ばすなどした結果、売上高は398,877千円（前年同期比74.0%増）、セグメント利益は119,292千円（前年同期比334.1%増）となりました。

(進路部門)

進路部門においては、従来の進学情報誌による情報提供からWeb媒体『高校生のキモチ。』（2020年12月リリース）による展開への移行が一部に進んだことに伴い、当第1四半期連結会計期間における進学情報誌の売上は前年同期比で減少しました。また、例年春先に多くの進学相談会が予定されているところ、大都市圏を中心に発令された緊急事態宣言の影響により、開催回数は感染拡大前の水準を下回る状況となりました。これらの結果、売上高は210,132千円（前年同期比19.9%減）、セグメント損失は16,348千円（前年同期はセグメント損失1,774千円）となりました。

(情報基盤部門)

情報基盤部門においては、大学におけるシステム構築案件を獲得したことにより、統合ID管理システムに関連する売上が前年同期比で増加しました。また、フィルタリングツール「InterSafe」や次世代アプライアンス「ezContainer」等も前期から引き続き堅調に推移しており、売上高は254,929千円（前年同期比52.3%増）、セグメント利益は149,892千円（前年同期比947.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、6,519,687千円（前連結会計年度末は5,585,679千円）となり、934,007千円増加しました。これは主に、現金及び預金が842,399千円増加したことによるものです。

負債の額は、4,438,234千円（前連結会計年度末は3,582,674千円）となり、855,559千円増加しました。これは主に契約負債（前年度においては前受金）が1,144,374千円増加したことによるものです。なお、契約負債の増加は、主に学習部門における運用管理ツール「InterCLASS Console Support」やフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」などのChromebook対応授業・学習支援システムによるものです。

純資産の額は、2,081,453千円（前連結会計年度末は2,003,005千円）となり、78,448千円増加しました。これは主に利益剰余金が134,113千円増加した一方、自己株式が59,717千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,140	4,212,539
売掛金	863,813	400,651
有価証券	100,000	100,000
商品	106,217	116,838
仕掛品	2,356	1,323
貯蔵品	5,138	8,634
その他	260,384	635,203
貸倒引当金	△8,356	△8,356
流動資産合計	4,699,693	5,466,834
固定資産		
有形固定資産	44,338	46,557
無形固定資産		
ソフトウェア	158,637	155,107
ソフトウェア仮勘定	18,964	17,630
のれん	110,312	105,776
その他	17,000	15,500
無形固定資産合計	304,913	294,014
投資その他の資産	536,734	712,280
固定資産合計	885,986	1,052,852
資産合計	5,585,679	6,519,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,354	122,449
未払法人税等	177,835	33,879
前受金	2,454,459	—
契約負債	—	3,598,834
賞与引当金	91,661	73,958
役員賞与引当金	8,252	—
その他	264,757	318,086
流動負債合計	3,230,320	4,147,208
固定負債		
長期未払金	349,293	291,025
その他	3,060	—
固定負債合計	352,353	291,025
負債合計	3,582,674	4,438,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	125,673	125,673
利益剰余金	1,591,131	1,725,244
自己株式	△67,964	△127,682
株主資本合計	1,985,199	2,059,595
新株予約権	17,805	21,858
純資産合計	2,003,005	2,081,453
負債純資産合計	5,585,679	6,519,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	658,961	863,939
売上原価	292,901	279,535
売上総利益	366,060	584,403
販売費及び一般管理費	413,804	446,541
営業利益又は営業損失(△)	△47,744	137,862
営業外収益		
受取利息	19	—
有価証券利息	—	7
受取配当金	60	60
持分法による投資利益	18,552	37,892
助成金収入	—	143
その他	503	14
営業外収益合計	19,135	38,117
営業外費用		
支払利息	1,038	36
為替差損	—	109
自己株式取得費用	—	597
営業外費用合計	1,038	742
経常利益又は経常損失(△)	△29,646	175,237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	101
特別利益合計	—	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,646	175,338
法人税等	△10,502	21,718
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,144	153,619
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,144	153,619

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,144	153,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	—
その他の包括利益合計	△390	—
四半期包括利益	△19,534	153,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,534	153,619
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2020年 6月8日 取締役会	普通株式	15,471	2(注)	2020年 3月31日	2020年 6月29日	繰越利益 剰余金

(注) 当社は2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、基準日が2020年3月31日の1株当たり配当額については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当該1株当たり配当額は4円となります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2021年 5月28日 取締役会	普通株式	19,506	2.5	2021年 3月31日	2021年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式46,500株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が59,717千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が127,682千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,251	262,348	167,362	658,961	—	658,961
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	229,251	262,348	167,362	658,961	—	658,961
セグメント利益	27,481	△1,774	14,311	40,018	△87,762	△47,744

(注) セグメント利益の調整額△87,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,018
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△87,762
四半期連結損益計算書の営業利益	△47,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,877	210,132	254,929	863,939	—	863,939
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	398,877	210,132	254,929	863,939	—	863,939
セグメント利益	119,292	△16,348	149,892	252,836	△114,974	137,862

(注) セグメント利益の調整額△114,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	252,836
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△114,974
四半期連結損益計算書の営業利益	137,862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。